

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月29日
【事業年度】	第34期（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）
【会社名】	株式会社雑貨屋ブルドッグ
【英訳名】	Zakkaya Bulldog Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小楠 昭彦
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 佳三
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市浜北区平口5228番地
【電話番号】	053(585)9001
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 佳三
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第30期 平成18年 8月	第31期 平成19年 8月	第32期 平成20年 8月	第33期 平成21年 8月	第34期 平成22年 8月
(1)連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,928,248	27,666,900	25,085,145	21,406,943	16,648,794
経常利益又は経常損失 () (千円)	2,818,583	1,765,333	1,662,753	1,004,987	1,570,096
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	1,468,499	829,947	522,753	384,420	2,910,628
純資産額 (千円)	11,264,417	13,848,991	14,244,461	14,499,527	11,459,575
総資産額 (千円)	22,217,105	24,052,049	22,471,228	22,177,963	19,141,909
1株当たり純資産額 (円)	1,191.66	1,349.98	1,388.53	1,413.40	1,117.07
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	155.35	82.21	50.95	37.47	283.72
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	57.6	63.4	65.4	59.9
自己資本利益率 (%)	13.9	6.6	3.7	2.7	22.4
株価収益率 (倍)	24.8	9.2	5.6	10.7	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	841,474	667,870	496,893	2,652,158	1,529,139
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,565,891	1,824,058	114,774	50,635	2,842,189
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,378,803	2,374,279	2,599,295	99,405	16,674
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,302,502	4,590,068	2,603,151	5,409,012	4,114,088
従業員数 (人)	475	533	378	348	297
(外、平均臨時雇用者数)	(1,458)	(1,693)	(1,353)	(1,180)	(994)

回次 決算年月	第30期 平成18年 8月	第31期 平成19年 8月	第32期 平成20年 8月	第33期 平成21年 8月	第34期 平成22年 8月
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	26,206,721	27,031,893	24,292,369	20,625,185	15,960,627
経常利益又は経常損失 (千円)	2,232,836	1,524,997	1,508,600	1,006,569	1,689,030
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,089,316	700,793	543,481	431,726	3,068,556
資本金 (千円)	1,128,500	2,066,567	2,066,567	2,066,567	2,066,567
発行済株式総数 (千株)	9,454	10,260	10,260	10,260	10,260
純資産額 (千円)	10,306,021	12,764,236	13,179,345	13,482,837	10,286,098
総資産額 (千円)	20,166,357	22,194,582	20,810,858	20,651,891	17,452,083
1株当たり純資産額 (円)	1,090.27	1,244.24	1,284.71	1,314.29	1,002.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	12.50 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	115.23	69.42	52.97	42.08	299.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.1	57.5	63.3	65.3	58.9
自己資本利益率 (%)	11.1	6.1	4.2	3.2	25.8
株価収益率 (倍)	33.4	10.9	5.4	9.5	-
配当性向 (%)	10.8	18.0	23.6	29.7	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	426 (1,428)	495 (1,662)	339 (1,316)	316 (1,160)	265 (974)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第30期、第31期、第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株あたり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年7月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

4. 第30期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準第8号)を適用しております。

5. 第31期については、平成18年11月14日付にて実施した公募新株式の発行により800,000株、また、平成18年12月12日付をもって実施した第三者割当による新株式の発行により5,900株、発行済株式総数がそれぞれ増加しております。

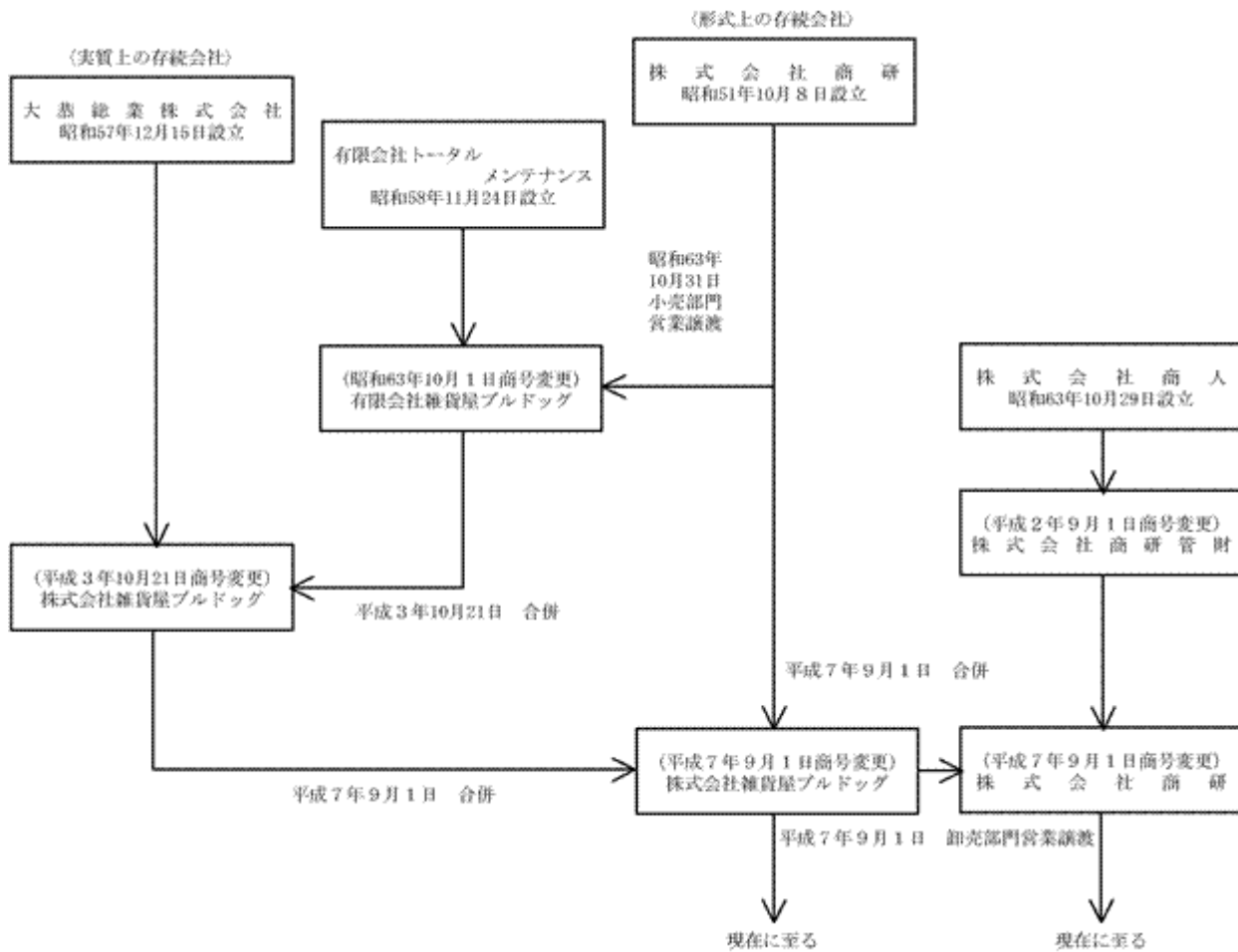
2【沿革】

当社（形式上の存続会社 旧社名・株式会社商研 昭和51年10月8日設立）は、創業者である内山恭昭が旧株式会社商研を昭和51年10月に設立し、同社の100%子会社として大恭総業株式会社を昭和57年12月に設立しました。その後、平成7年9月1日を合併期日として株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社 旧社名・大恭総業株式会社 昭和57年12月15日設立）を吸収合併し、同日付にて商号変更を行い株式会社雑貨屋ブルドッグとなりました。

合併の目的は、株式額面金額を50,000円（旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ）から50円（旧・株式会社商研）へと変更するため及び関係会社間の資本関係を整理するためであります。合併前の株式会社商研はファッション雑貨の卸売を行っていましたが、合併と同時に同社の営業基盤は株式会社商研管財（旧社名・株式会社商人 昭和63年10月29日設立）に全面的に譲渡継承されました。株式会社商研管財は同日付で株式会社商研に商号変更しております。

合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグは、ファッション雑貨の小売を行って来ました。平成3年10月21日には同じくファッション雑貨の小売店を展開していた有限会社雑貨屋ブルドッグ（旧社名・有限会社トータルメンテナンス 昭和58年11月24日設立）を吸収合併し営業基盤の強化を図ってまいりました。

現在の当社の事業内容は、合併と同時に卸売部門の営業譲渡を行っているため、合併前の株式会社雑貨屋ブルドッグ（実質上の存続会社）と同様の状態であります。このため、別段の記載のない限り実質上の存続会社である旧・株式会社雑貨屋ブルドッグについて記載しております。

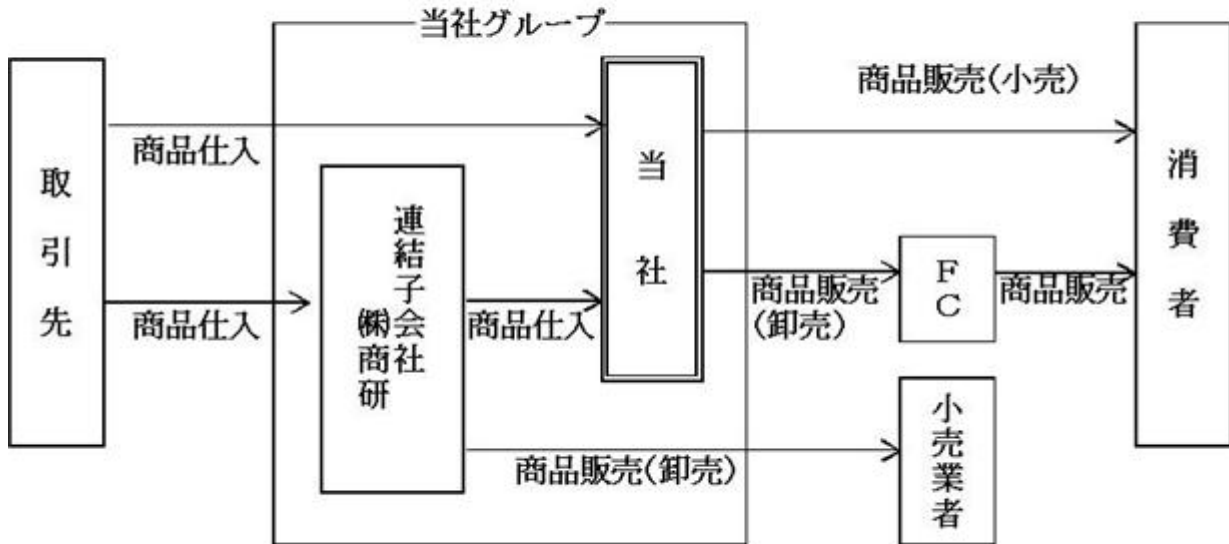


年月	事項
昭和51年10月	旧・株式会社商研を静岡県浜松市馬込町に設立。ファッション雑貨の卸売を開始する。
昭和57年12月	旧・株式会社商研の100%子会社として大恭総業株式会社を静岡県浜松市千歳町にファッション雑貨の小売を目的に設立する。
昭和58年1月	浜松店（ぶんざえもん千歳店 平成18年8月閉店）を第1号店として静岡県浜松市千歳町に開設する。
昭和58年11月	有限会社トータルメンテナンスを静岡県浜松市中郡町に不動産の所有・管理及び賃貸借業を目的に設立する。
昭和60年7月	旧・株式会社商研の100%子会社としてアメリカの現地法人SHOKEN U.S.A. CORPORATIONを設立する。
昭和60年8月	熊本県熊本市健軍にアルファ熊本店（平成17年8月閉店）を開設し、熊本県に進出する。
昭和61年12月	山梨県甲府市国母に国母店を開設し、山梨県に進出する。初めての郊外型店舗の出店となる。（旧・株式会社商研にて開設。昭和63年10月有限会社雑貨屋ブルドッグに譲渡。平成10年5月閉店）
昭和63年10月	旧・株式会社商研の100%子会社として株式会社商人を静岡県浜松市広沢に総合的経営指導や不動産管理を目的として設立。
平成元年9月	有限会社トータルメンテナンスを有限会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。 静岡県沼津市日ノ出町にF C 1号店として沼津店を開設する。 （平成8年7月F C契約解消済） 愛知県豊川市下長山町に豊川店を開設し、愛知県に進出する。（現・F C店）
平成2年9月	株式会社商人を株式会社商研管財に商号変更する。
平成3年10月	経営効率化、基盤強化のため、有限会社雑貨屋ブルドッグと合併し直営11店舗を継承する。本社を被合併会社所在の静岡県浜松市細島町に移転する。株式会社雑貨屋ブルドッグに商号を変更する。
平成5年3月	静岡県浜松市西塚町313番地の4に本社を移転する。
平成7年5月	静岡県浜松市西塚町200番地に本社を移転する。
平成7年9月	株式額面変更のため、旧・株式会社商研と合併する。旧・株式会社商研が形式上の存続会社となり株式会社雑貨屋ブルドッグに商号変更する。同時に、旧株式会社商研の営業基盤は全面的に株式会社商研（営業譲受と同時に株式会社商研管財より株式会社商研に商号変更）に営業譲渡する。
平成8年3月	三重県四日市市にときわ店（現・ザナード四日市店）を開設。直営店舗数が50店舗となる。（F C店12店舗）
平成9年2月	P O Sレジスターを直営店全店（都市型等5店舗を除く）に設置。ホストコンピューター連動のP O S（販売時点情報管理）システムを導入。
平成10年3月	本社を静岡県浜北市平口5228番地に移転する。
平成12年9月	栃木県小山市に犬塚店を開設。直営店舗数が100店舗となる。（F C店7店舗）
平成15年12月	山口県周南市に周南店を開設。直営店舗数が150店舗となる。（F C店4店舗）
平成16年8月	株式を日本証券業協会への登録銘柄として登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	大分県日田市に日田店を開設。直営店舗数が200店舗となる。（F C店4店舗）
平成18年3月	富山県氷見市に氷見店を開設。直営店舗数が250店舗となる。（F C店4店舗）
平成18年11月	沖縄県沖縄市に泡瀬店を開設。直営店舗数が300店舗となる。（F C店4店舗）
平成20年11月	SHOKEN U.S.A. CORPORATIONの株式を売却する。
平成21年8月	直営店舗数294店舗（F C店1店舗）
平成22年8月	直営店舗数235店舗（F C店1店舗）

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社雑貨屋ブルドッグ）、子会社1社により構成されており、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売事業を行っております。

（事業系統図）



株式会社 雑貨屋ブルドッグ（当社）

当社は当企業集団中の小売部門を担っており、ファッション雑貨店「雑貨屋ブルドッグ」、生活雑貨店「ザナード」をチェーン展開し、その運営を行っております。

「雑貨屋ブルドッグ」は「夢と楽しさと感動を追求するギフトショップ」であります。店内はアクセサリ等ファッション雑貨を始め、衣装・パーティ用品といったバラエティグッズ、電池で作動する小型玩具等、幅広い商品を揃えてにぎやかでボリューム感のある売場づくりを重視し、18～22歳の女性をコアターゲットとしつつも、老若男女を問わず、幅広いお客様に「見て」「買って」楽しんでいただける店づくりとなっております。

一方、「ザナード」は、対象顧客を20～30歳代の女性に特化した業態であります。商品構成は「雑貨屋ブルドッグ」の商品構成に比べ、より実用性・デザイン性の高い「衣料」「インテリア」「アクセサリ」を中心としたものとなっております。店内も上品で落ち着いた雰囲気 연출し、大人の女性向けの生活雑貨店となっております。

株式会社 商研

連結子会社の株式会社商研は、当企業集団中で卸売部門を担っております。当社を始めとした専門店や量販店各社に対する各種ファンシー雑貨、ファッション雑貨の卸売、また、オリジナルファンシー雑貨「ピーチ・サロン」の開発・卸売も行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないためセグメント別開示はいたしておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 株式会社商研	浜松市浜北区	20	卸売部門	100	役員の兼任2名 提出会社が商品の仕入を行っております。 提出会社が本社社屋を賃借しております。 提出会社が債務保証を行っております。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別部門名を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年8月31日現在

事業の種類別部門名	従業員数(人)
小売部門	265 (974)
卸売部門	32 (20)
合計	297 (994)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. フランチャイズ店卸売部門の従業員数は小売部門に含めております。
3. 従業員が前事業年度末と比較して51人減少しておりますが、主として店舗数の減少によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
265 (974)	29.8	4.3	2,823,076

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めております。
3. 従業員が前事業年度末と比較して51人減少しておりますが、主として店舗数の減少によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、UIゼンセン同盟雑貨屋ブルドッグ労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、また、各地区別に支部が設置されております。平成22年8月31日現在における組合員数は1,254人で、上部団体のUIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、将来の消費動向の変化を見通し、企業基盤の再構築を第一の課題として取り組みました。不採算店舗の閉鎖につきましては、62店舗の閉鎖をいたしました。その結果、売上高が減少し、また、売上粗利率では閉鎖におけるセールによる減収が要因となり前年を大きく下回りました。一方で在庫の換金化を致しました。その結果、当連結会計年度の営業キャッシュ・フロー増加要因となりましたが、これら閉鎖に伴う特別損失を計上いたしております。固定資産除却損として229百万円、その他、減損損失816百万円を計上いたしました。

新規出店においては、当連結会計年度において3店舗の出店をいたしました。また、当連結会計年度末の直営店舗数は235店舗となりました。（前連結会計年度末294店）

以上のような結果、当連結会計年度の売上高は16,648百万円（前年同期比22.2%減）となり、営業損失は1,402百万円（前年同期は1,307百万円の益）となりました。デリバティブ評価損66百万円等を計上した結果、経常損失は1,570百万円（前年同期は1,004百万円の益）となりました。

特別利益32百万円および特別損失1,277百万円を計上し、当期純損失は2,910百万円（前年同期は384百万円の益）となりました。

これらのことにより、企業基盤の再構築ができ、翌期の見通しが明確につきました。今後については収益のある店舗にすべての資源を集中することができるようになり、早期の収益回復と、新たな出店計画につなげていく段階になってまいりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当連結会計年度末残高は4,114百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,294百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,529百万円（前期比42.3%減）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失を2,815百万円計上し、未払消費税等の減少157百万円、未収消費税等の増加100百万円、利息の支払額92百万円に対し、減価償却費507百万円、減損損失の計上816百万円、固定資産除却損の計上229百万円、たな卸資産の減少による2,848百万円の増加があったことなどです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は2,842百万円（前期は50百万円の収入）となりました。主な要因は定期預金の預け入れ2,054百万円及び有価証券の取得1,000百万円に対し、敷金及び保証金の返還226百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は16百万円（前期比83.2%減）となりました。主な要因は借入金による資金調達1,600百万円に対し、借入金の返済による支出1,455百万円、配当の支払い128百万円があったことなどによるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当連結会計年度における部門及び主要品目別の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売部門	ファッション雑貨類	2,562,883	83.9
	インテリア雑貨類	565,833	67.9
	生活家庭雑貨類	794,324	82.4
	ホビー・文具類	2,143,525	83.7
	イベント・その他	257,013	71.0
	小計	6,323,580	81.3
卸売部門	フランチャイズ店卸売部門	1,480	5.8
	小売業者卸売部門	577,609	111.8
	小計	579,090	106.8
	合計	6,902,670	83.0

- (注) 1. 仕入高は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

部門別販売実績

当連結会計年度における部門及び主要品目別の販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分		当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)	
		金額(千円)	前年同期比 (%)
小売部門	ファッション雑貨類	6,279,425	79.9
	インテリア雑貨類	1,724,107	83.2
	生活家庭雑貨類	2,208,859	75.6
	ホビー・文具類	5,162,170	74.4
	イベント・その他	581,421	73.1
	小計	15,955,984	77.5
卸売部門	フランチャイズ店卸売部門	2,966	9.1
	小売業者卸売部門	689,843	88.2
	小計	692,809	85.1
	合計	16,648,794	77.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 相手先別の販売実績については、当社グループは一般消費者への直接小売事業が主であり、その他卸売部門等の取引相手先についてはいずれも売上高が全体の100分の10未満のため、記載いたしておりません。

地域別販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の小売部門の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別（都道府県別）	前連結会計年度 （自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月 31日）			当連結会計年度 （自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
北海道	4	281,624	1.3	4	208,967	1.3
青森県	4	182,015	0.9	2	165,320	1.0
岩手県	2	153,212	0.7	2	123,196	0.7
宮城県	4	311,326	1.5	3	215,659	1.3
秋田県	3	260,487	1.2	2	199,007	1.2
山形県	6	475,170	2.2	6	400,517	2.4
福島県	8	615,003	2.9	7	482,123	2.9
茨城県	17	1,208,938	5.6	12	904,807	5.4
栃木県	10	735,714	3.4	8	556,241	3.3
群馬県	10	657,574	3.1	8	544,017	3.3
埼玉県	11	772,327	3.6	8	584,479	3.5
千葉県	5	332,082	1.6	5	269,451	1.6
東京都	5	307,274	1.4	3	260,279	1.6
神奈川県	3	172,591	0.8	2	143,860	0.9
新潟県	7	504,953	2.4	6	329,876	2.0
富山県	3	173,605	0.8	2	124,073	0.7
石川県	3	208,717	1.0	3	131,185	0.8
福井県	4	302,280	1.4	4	247,716	1.5
山梨県	4	318,172	1.5	4	234,011	1.4
長野県	10	673,232	3.1	7	545,910	3.3
岐阜県	7	391,922	1.8	6	292,184	1.8
静岡県	24	1,864,681	8.7	23	1,462,391	8.8
愛知県	20	1,481,696	6.9	15	1,176,064	7.1
三重県	10	657,161	3.1	6	540,646	3.2
滋賀県	7	489,322	2.3	5	339,548	2.0
京都府	1	52,912	0.2	1	44,676	0.3
大阪府	3	211,945	1.0	1	148,794	0.9
兵庫県	5	342,119	1.6	5	247,649	1.5
奈良県	3	207,248	1.0	3	147,070	0.9

地域別（都道府県別）	前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）			当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）		
	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）	店舗数	売上高（千円）	構成比 （％）
和歌山県	3	203,443	1.0	3	164,222	1.0
島根県	1	66,082	0.3	1	52,461	0.3
岡山県	8	562,303	2.6	5	397,328	2.4
広島県	6	384,267	1.8	5	284,544	1.7
山口県	9	617,061	2.9	7	484,552	2.9
徳島県	3	243,502	1.1	2	180,900	1.1
香川県	2	131,678	0.6	2	85,169	0.5
愛媛県	4	304,253	1.4	2	229,648	1.4
高知県	2	200,996	0.9	2	157,077	0.9
福岡県	21	1,166,033	5.4	12	986,985	5.9
佐賀県	4	278,583	1.3	4	213,814	1.3
長崎県	4	359,628	1.7	4	290,984	1.7
熊本県	9	553,838	2.6	8	461,163	2.8
大分県	7	470,229	2.2	7	378,048	2.3
宮崎県	3	233,365	1.1	3	186,564	1.1
鹿児島県	4	394,696	1.8	4	270,062	1.6
沖縄県	1	77,196	0.4	1	62,723	0.4
小売部門小計	294	20,592,477	96.2	235	15,955,984	95.8
卸売部門	1	814,466	3.8	1	692,809	4.2
合計	295	21,406,943	100.0	236	16,648,794	100.0

小売部門の1㎡当たり売上高、従業員1人当たり売上高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成20年9月1日 至平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自平成21年9月1日 至平成22年8月31日）
売場面積（㎡）（期中平均）	160,986.82	154,768.82
1㎡当たり売上高（千円）	128	103
従業員数（人）（期中平均）	1,530	1,316
1人当たり売上高（千円）	13,453	12,124

（注）従業員数は、正社員及びパート従業員を含めた期中平均人員であります。

3 【対処すべき課題】

出店戦略

300店舗体制に戻すために出店してまいります。これまでは単独のロードサイド出店を中心に行ってまいりました。商業環境の変化に対応し、大型ショッピングモールへの出店や、駅ビルを中心とした都市型出店も行ってまいりましたが、さらに強化してまいります。1店舗当たりの売場面積を90坪～150坪とし、当社のコンセプトに合致した商品構成を崩すことなく商品を取り扱ってまいります。

商品戦略

P B商品の生産を強化し、時代の流れに対応した商品開発を行える体制にしてまいります。デザイン力の強化と価格訴求力がより必要なため、グループの製造部門を強化しデザイン室を一新してまいります。一方、N B（ナショナルブランド）商品では少品種多量販売に切り替え、取扱商品のアイテム量を厳選し絞り込み、値入の改善をしてまいります。

人材育成

若いリーダーの登用により、組織の再編と強化を図ってまいります。競争の原理を取り入れ、組織の活性化を行ってまいります。また、現場店長の教育育成に力を入れ、最前線の強化を図ってまいります。一方、次世代経営陣の育成に努め、常に新しいアイデアの創出がされる社風を確立させてまいります。

新規事業

新しく柱となる事業を研究してまいりましたので、モデル事業を確立し、チェーンストアのノウハウを活かした店舗展開をすることで新規事業の拡大を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当社グループの事業内容及び業績の推移について

事業内容

当社グループは、アクセサリ、インテリア小物、パーティーグッズ、文房具など雑貨類の販売を行っております。当社グループの取り扱い商品は、10歳代から20歳代の若者を主な対象顧客としており、全品が「贈り物（ギフト）」に適した品揃えとなっております。また、当社グループの取り扱い雑貨類の多くは、「消費者の生活に潤いを与えたり、楽しい気持ちになっていただく」ことを目的に開発された商品となっており、一部で取り扱っている「衣食住」に関わるいわゆる生活必需品や実用品についても、デザイン性や楽しさを重視した商品で構成されております。このため、流行等に敏感な対象顧客の嗜好・ニーズを的確に捉えているか否かによって、当社グループの業績は変動する可能性があります。当社グループにおいては、商品企画等の専任担当者を配置し、国内及び海外（米国）の流行等を的確に把握することに努めております。

なお、平成22年8月期に係る当社グループの部門及び主要品目別の売上高構成比率は下表のとおりであります。

区分		主な商品	第34期 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
			売上高構成比率(%)
小売 部門	ファッション雑貨類	アクセサリ、バッグ、ハンカチ、ソックス、衣料、腕時計、化粧品など	37.7
	インテリア雑貨類	木製品、オルゴール、インテリアなど	10.4
	生活家庭雑貨類	タオル、バス用品、テーブルウェア、その他ファブリックなど	13.3
	ホビー・文具類	ギフト商品、レター、文具、食品、ぬいぐるみ、キャラクターなど	31.0
	イベント・その他	オリジナルギフト、イベント商品（クリスマスグッズ、バレンタイングッズ）など	3.5
小計			95.8
卸売 部門	フランチャイズ店卸売部門		0.0
	小売業者卸売部門		4.1
小計			4.2
合計			100.0

業績の推移

当社グループの過去3事業年度に係る業績の推移は下表のとおりであります。

当社業績の推移は主に新規出店又は店舗の閉鎖による店舗数増減によってもたらされております。新規出店は人件費及び減価償却費等といった固定費の増加を伴うものでもあります。このため、売上実績が予想を下回った場合や事業年度の末日近くに出店が集中した場合等には、新規出店が全体の利益水準の減少要因となる場合があります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期
売上高 (千円)	25,085,145	21,406,943	16,648,794
営業利益又は営業損失() (千円)	1,780,141	1,307,619	1,402,346
経常利益又は経常損失() (千円)	1,662,753	1,004,987	1,570,096
当期純利益又は当期純損失() (千円)	522,753	384,420	2,910,628
期末店舗数	309(4)	294(1)	235(1)

(注) 期末店舗数の()内は、外書でフランチャイズ店を示しております。

(2) 出店政策及び出店地域について

出店政策について

当社グループが新規出店する際の出店先の選定につきましては、入居保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案いたします。当社グループは常に個別店舗の採算を重視した店舗展開を行っており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することもあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

出店地域の拡大について

当社グループは、当連結会計年度末には236店舗（フランチャイズ店1店舗を含む）を中部地区及び九州地区を中心として、全国に展開しており、今後も未出店地域への出店を継続していく方針であります。ただし、このような新たに進出する地域においては、当社グループの知名度が低いと考えられることから、新規店舗が従来の出店地域と同水準の収益を得られるかどうかについては不透明であります。

(3) 出店に関する法的規制等について

当社グループは、店舗の出店・増床について、平成12年6月1日より施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により規制を受けております。なお、大店立地法は、売場面積1,000㎡超の新規出店及び既存店舗の変更を規制の対象として、都道府県知事への届出を義務づけており、交通渋滞、ゴミ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査されることになっております。また、平成13年5月18日より施行されております「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床についても、法的規制による影響を受けることが考えられます。

平成22年8月末現在で、当社グループの直営店235店舗のうち、入間店（埼玉県）の1店舗が売場面積1,000㎡超であるため、これらの規制の対象となっております。この1店舗は、転借契約物件であります。転賃人によって既に「大店立地法」及び「改正都市計画法」に基づく届出は済んでおり、名義変更等の必要な手続と対応は完了しております。

(4) プライベート・ブランド（P B）商品について

当社グループにおいては、P B商品の売上高が、前連結会計年度6,774百万円（売上構成比32.9%）、当連結会計年度4,253百万円（売上構成比26.7%）と推移しており、P B商品は当社及び連結子会社(株)商研に設置している商品開発部門において開発されております。また、年間約2,000アイテムに及び新商品の発表を季節に合わせて年4回開催しており、当社グループの大きな強みとなりつつあります。今後もより一層P B商品の開発に力を入れていく予定であります。

P B商品は、販売計画を勘案して生産ロットを効率的に抑えておりますが、買取契約に基づいた見込み生産となっております。P B商品の販売動向によっては、買取契約となっていることによって、在庫が積み上がる可能性があります。また、原材料の値上がりにより、製造原価が上がり、売上総利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新規参入リスクについて

近年においてはファッション雑貨業界に対して各企業からの関心が集まり、様々な業態の小売店舗において雑貨商品を取り扱っております。現時点では、ファッション雑貨業界へ新規参入する会社の動向は不透明であり、当社グループの主な出店形態である郊外型の単独店舗での専門店はまだ少ないものの、将来においては、この業界への新規参入は十分に予想されます。

(6) 商品の輸入について

当社グループの連結子会社(株)商研では、海外からの輸入高が前連結会計年度907百万円（同社の仕入構成比率33.7%）、当連結会計年度567百万円（同社の仕入構成比率26.5%）と推移しております。当社グループでは、中国を中心とするアジア各国にP B商品の生産拠点を置いているため、これらの国の政治体制の変動や、経済情勢、法律の改正、紛争、伝染病の流行等の不測の事態が発生した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、輸入に伴う外貨建仕入債務に係る為替変動リスクを回避する目的で、当社グループではクーポンスワップ取引を行っておりますが、これによって全てのリスクを回避できるとは限らないため、為替の変動によって業績に影響を与える可能性があります。

(7)従業員数の確保について

当社グループが新規出店による店舗数の拡大を計画実施する中で、人材確保の手段として新卒者の採用を計画的に実施しております。教育期間を含め、先行した人員確保による人件費の増加が予想されるため、売上高が計画通りに計上されない場合には利益に影響を与える可能性があります。

(8)借入金依存度が高いことについて

当社グループは、新規店舗出店に伴う建築費用や敷金・保証金、店舗立ち上げのための商品在庫等への投資資金を主に金融機関からの借入金により調達してきました。

店舗数拡大政策等による資金需要は年々高まっております。当連結会計年度末の長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)は前連結会計年度末4,914百万円から当連結会計年度末5,059百万円と増加しております。基本的に資金の調達は金融機関からの長期借入金に依存しております。これに伴う金利負担は中長期的には増加傾向にあります。新規出店に係る設備投資資金の回収結果は店舗の売場規模によって異なりますが、計画上は2年から4.5年で回収可能としております。これに対し、金融機関から調達する長期借入金の多くは返済期間を5年としているため、調達資金の返済には余裕があるものと判断しております。しかし、新規出店店舗の予期せぬ業績不振が発生した場合には、当該借入返済の為の十分なキャッシュを確保できない可能性があります。

総資産に対する有利子負債比率は下記の通りであります。

	平成22年8月期
総資産(A)(百万円)	19,141
有利子負債(B)(百万円)	5,759
有利子負債比率(B)/(A)	30.1%

(9)商品の増加について

当社グループの直営店舗数は、前連結会計年度に15店舗の減少、当連結会計年度は59店舗(新規出店3店舗、閉店62店舗)の減少となりました。しかし一方で近年の新規出店店舗数の拡大に伴う初期在庫や、全社レベルでの商品構成の見直しによる新規商品導入など、たな卸資産は増加する可能性があります。売上の拡大により資金回収に努めてまいりますが顧客ニーズの変化に当社グループが充分対応出来なかった場合は、資金化に支障をきたし資金繰り及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

	平成22年8月期
商品(A)(百万円)	6,323
総資産(B)(百万円)	19,141
総資産に占める商品の割合(A)/(B)	33.0
売上原価(C)(百万円)	9,935
たな卸資産回転期間(A)/(C)×365	232.3日

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて22.2%減の16,648百万円、既存店売上高（前連結会計年度100%フル稼働店）は12,085百万円（前連結会計年度比21.3%減）となりました。

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
既存店増収率(%)	12.0	21.3

また、部門別・主要品目別に見ますと、景気は依然低迷し、個人消費は回復せず、既存店売上が苦戦したうえに、62店舗の閉店をしたため、売上高が相対的に減少し、結果、各部門とも前連結会計年度の売上高を超えることができませんでした。

ファッション雑貨類では、年間を通じてジュニア層をターゲットにしたソックス類が好調でした。ハンカチ類においては、夏場に向けたミタオルが好調で売上を伸ばしました。Tシャツに代表される夏のシーズン衣料の売上高は伸びませんでした。結果、前連結会計年度に比べ、20.1%減の6,279百万円となりました。

インテリア雑貨類につきましては、軽家電商品が引き続き好調な売上で推移しました。当社内における大型家具類は店舗の絞り込みを行い、売上高ではマイナスでありましたが、在庫効率が向上いたしました。掛時計・置時計・写真フレーム等が前年に引き続き低調で売上を落としました。結果、前連結会計年度に比べ16.8%減の1,724百万円となりました。

生活家庭雑貨類では、比較的高単価となるギフト需要が低迷し、苦戦いたしました。結果として前連結会計年度に比べ24.4%減の2,208百万円となりました。

ホビー・文具類では、売上貢献度の高いキャラクター類では、通年で動いたキャラクターが1種あり、関連した商品の中ではパズル、マスコット類が好調でありました。しかし、それに次ぐキャラクターは未だ出ず、前期からの大幅な落ち込みから回復いたしませんでした。結果、前連結会計年度に比べ25.6%減の5,162百万円となりました。

イベント・その他につきましては、サマー商材は堅調に推移いたしましたが、イベントの主力であるクリスマス、バレンタイン、ホワイトデーでは苦戦いたしました。結果、前連結会計年度に比べ26.9%減の581百万円となりました。

フランチャイズ店卸売部門につきましては、前期の契約解消などの減少要因により前連結会計年度に比べ90.9%減の2百万円となりました。

小売業者卸売部門につきましては、新規取引先の増加等はありませんでしたが、専門店の売上が低迷し、前連結会計年度に比べ11.8%減の689百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上減少に伴い前連結会計年度比445百万円減の9,935百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度と比較して、セール販売等により増加し、59.7%となりました。

販売費及び一般管理費は8,116百万円（前連結会計年度比16.5%減）となっておりますが、これは主に前期より引き続き販売費及び一般管理費（賃借料、人件費等）の改革を推進し、なおかつ不採算店舗の閉鎖をしたことによるものであります。

営業損失

営業損失は、1,402百万円（前連結会計年度は1,307百万円の益）となりました。売上原価の上昇が主因であります。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度120百万円に対し、92百万円となり28百万円の減少となりました。営業外収益減少の主たる要因は、受取賃貸料11百万円、受取手数料が17百万円減少したことによるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度423百万円に対し、260百万円となり162百万円の減少となりました。営業外費用減少の主たる要因は、デリバティブ評価損が202百万円減少したことによるものであります。

特別利益及び特別損失

特別利益は、賞与引当金戻入額21百万円、補助金収入10百万円を計上しております。特別損失は、固定資産除却損229百万円、減損損失816百万円、賃貸借契約解約損230百万円を計上しております。

当期純損失

当期純損失は2,910百万円（前連結会計年度は384百万円の益）となりました。また、1株当たり当期純損失は、283円72銭（前連結会計年度は37円47銭の益）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産につきましては、当連結会計年度において新規出店を3店舗、退店を62店舗行っております。閉店店舗在庫の有効活用により、商品は前連結会計年度末から、2,848百万円減少いたしました。現金及び預金の増加につな

がっており、また、新たな借入により1,600百万円を調達し、一方で借入の返済1,455百万円を行っており、結果、現金及び預金は前連結会計年度比12.7%増の6,234百万円となりました。商品は6,323百万円（前連結会計年度比31.1%減）となりました。以上の結果、当連結会計年度の流動資産合計は、前連結会計年度比7.3%減の14,180百万円となりました。

固定資産

固定資産につきましては、新規出店は3店舗にとどまり、一方で62店舗の閉鎖を行い、減損損失等を計上した結果、前連結会計年度比28.0%減の4,961百万円となりました。

流動負債

流動負債につきましては、1年内返済予定の長期借入金が361百万円増加いたしました。流動負債合計は、前連結会計年度比4.5%増の3,834百万円となりました。

固定負債

固定負債につきましては、資金調達により長期借入金が増加した一方で、長期借入金のうち1年内返済予定額を流動負債に振り替えた事による減少等がありました。結果、固定負債は前連結会計年度比4.0%減の3,847百万円となりました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度比21.0%減の11,459百万円となりました。主因は、剰余金の配当による減少128百万円および当期純損失2,910百万円であります。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4,114百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。棚卸資産の減少や法人税等の支払い、消費税の支払い等により営業活動により得られた資金は1,529百万円となりました。定期預金の預け入れ2,054百万円及び有価証券の取得1,000百万円に対し、敷金及び保証金の返還226百万円があったことにより投資活動により支出した資金は、2,842百万円（前会計年度は50百万円の収入）となりました。借入金の増加による1,600百万円の収入に対し、借入金の返済による支出1,455百万円、配当金の支払による支出128百万円があったことなどにより、財務活動による収入は16百万円（前連結会計年度比83.2%減）の増加となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、小売部門において主に賃借店舗によって多店舗展開を推進いたしており、設備投資は店舗の新設を中心に行っております。

当連結会計年度は、59店舗（新規出店3店舗、閉店62店舗）の減少となりました。この結果、設備投資額は敷金及び保証金等も含め42百万円にとどまりました。

なお、当連結会計年度において店舗の閉鎖62店舗により、建物及び構築物を130百万円、什器備品を90百万円をそれぞれ除却しております。

2【主要な設備の状況】

1 平成22年8月31日現在における当社グループにおける各事業所の設備の状況、帳簿価額並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年8月31日現在)

事業所名 所在地	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
北海道 4店舗	店舗	- (2,376.00)	11,522	7,008	- (10,570.96)	-	18,531 (20)	4 (20)
青森県 2店舗	店舗	- (792.00)	3,272	1,729	- (2,049.12)	-	5,001	3 (17)
岩手県 2店舗	店舗	- (1,240.80)	11,496	6,909	- (2,233.40)	-	18,406	2 (11)
宮城県 3店舗	店舗	- (1,155.00)	6,680	4,444	- (3,816.29)	-	11,125	2 (27)
秋田県 2店舗	店舗	- (924.00)	5,520	4,179	- (3,633.20)	-	9,700	3 (22)
山形県 6店舗	店舗	- (3,861.00)	22,034	17,452	- (4,773.74)	-	39,487	6 (42)
福島県 7店舗	店舗	- (3,884.10)	17,548	10,155	- (12,328.84)	-	27,703	8 (51)
茨城県 12店舗	店舗	- (7,731.90)	24,058	15,712	- (22,980.62)	-	39,770	13 (92)
栃木県 8店舗	店舗	- (3,946.80)	14,362	8,579	- (13,305.95)	-	22,941	9 (60)
群馬県 8店舗	店舗	891.00 (4,006.20)	54,234	9,317	- (15,188.25)	-	63,552	9 (52)
埼玉県 8店舗	店舗	- (5,550.60)	17,235	13,780	- (14,136.71)	-	31,016	10 (53)
千葉県 5店舗	店舗	- (1,856.45)	10,030	6,614	- (3,697.02)	-	16,645	5 (35)
東京都 3店舗	店舗	1,204.50 (438.90)	82,611	3,686	- (4,055.71)	-	86,297	5 (42)
神奈川県 2店舗	店舗	396.00 (297.00)	41,676	1,171	- (1,771.00)	-	42,848	2 (19)
新潟県 6店舗	店舗	- (3,333.00)	15,467	8,248	- (10,366.84)	-	23,715	6 (33)
富山県 2店舗	店舗	- (792.00)	5,200	2,113	- (3,063.75)	-	7,313	2 (11)
石川県 3店舗	店舗	495.00 (596.80)	118	136	- (3,676.05)	-	254	2 (17)
福井県 4店舗	店舗	- (1,650.77)	6,752	2,966	- (6,319.01)	-	9,719	4 (29)
山梨県 4店舗	店舗	- (1,715.90)	4,077	2,822	- (5,799.08)	-	6,899	3 (30)
長野県 7店舗	店舗	- (3,531.00)	73,218	15,010	- (9,551.09)	-	88,229	7 (52)
岐阜県 6店舗	店舗	612.65 (1,937.10)	21,637	3,299	- (6,563.10)	-	24,936	8 (26)

事業所名 所在地	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他		合計
静岡県 23店舗	店舗	2,242.13 (9,303.72)	183,473	34,097	603,385 (33,560.35) [5,422.38]	-	820,955	20 (141)
愛知県 15店舗	店舗	956.40 (5,411.09)	83,821	11,030	- (17,803.78)	-	94,852	16 (127)
三重県 6店舗	店舗	- (3,164.70)	12,601	7,045	- (8,062.60)	-	19,647	7 (47)
滋賀県 5店舗	店舗	- (2,343.00)	9,267	4,770	- (4,000.00)	-	14,038	3 (45)
京都府 1店舗	店舗	- (429.00)	-	-	-	-	-	1 (6)
大阪府 1店舗	店舗	- (808.50)	-	-	- (1,600.00)	-	-	2 (13)
兵庫県 5店舗	店舗	- (2,871.00)	17,746	8,143	- (8,044.93)	-	25,890	4 (37)
奈良県 3店舗	店舗	- (1,782.00)	1,631	1,669	- (1,744.00)	-	3,300	3 (17)
和歌山県 3店舗	店舗	- (1,412.40)	5,135	4,893	- (5,292.00)	-	10,029	3 (17)
島根県 1店舗	店舗	- (594.00)	-	-	- (660.00)	-	-	1 (5)
岡山県 5店舗	店舗	- (2,884.20)	10,627	5,700	- (7,109.36)	-	16,328	5 (34)
広島県 5店舗	店舗	- (1,716.00)	2,897	3,425	- (6,864.75)	-	6,322	4 (31)
山口県 7店舗	店舗	- (3,445.20)	13,769	7,754	- (5,494.40)	-	21,523	9 (49)
徳島県 2店舗	店舗	- (1,155.00)	2,945	2,779	- (2,794.60)	-	5,724	2 (11)
香川県 2店舗	店舗	- (1,056.00)	7,299	4,524	- (1,377.94)	-	11,823	2 (10)
愛媛県 2店舗	店舗	- (1,181.40)	4,707	2,785	- (3,870.29)	-	7,493	3 (22)
高知県 2店舗	店舗	- (1,485.00)	4,409	4,994	- (3,969.24)	-	9,403	- (17)
福岡県 12店舗	店舗	462.00 (5,521.82)	61,168	14,742	- (15,055.67)	-	75,910	14 (113)
佐賀県 4店舗	店舗	- (1,903.00)	7,246	3,832	- (8,164.97)	-	11,079	3 (21)
長崎県 4店舗	店舗	- (2,244.00)	13,360	6,883	- (5,207.23)	-	20,244	3 (25)
熊本県 8店舗	店舗	- (3,993.00)	20,721	9,323	- (14,341.07)	-	30,044	8 (43)
大分県 7店舗	店舗	495.00 (3,275.50)	55,493	8,152	- (7,746.11)	-	63,645	5 (40)

事業所名 所在地	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
宮崎県 3店舗	店舗	- (2,277.00)	12,844	8,794	- (3,762.10)	-	21,639	2 (16)
鹿児島県 4店舗	店舗	- (1,579.60)	10,860	4,444	- (4,965.89)	-	15,305	4 (22)
沖縄県 1店舗	店舗	- (462.00)	7,384	2,582	- (1,864.00)	-	9,967	1 (7)
本部 (浜松市浜北区)	事務所	-	641	15,613	-	306	16,562	27 (16)
旧寺井店貸店舗 (石川県能美郡)	賃貸物件	-	12,984	-	- (1,660.00)	-	12,984	-
旧四日市北店貸店 舗 (三重県四日市市)	賃貸物件	-	27,377	-	- (2,328.15)	-	27,377	-
旧滝ノ水店貸店舗 (名古屋市長区)	賃貸物件	-	14,629	-	- (899.04)	-	14,629	-
旧名張店貸店舗 (三重県名張市)	賃貸物件	-	-	-	- (2,381.70)	-	-	-
旧桑名店貸店舗 (三重県桑名市)	賃貸物件	-	-	-	- (3,952.64)	-	-	-
宿泊施設 (東京都中野区)	厚生施設	-	2,242	-	42,830 [16.66]	-	45,072	-
倉庫 (静岡県磐田市)	倉庫	-	-	-	124,032 [1,945.61]	-	124,032	-
合計		7,754.68 (113,915.45)	1,056,048	323,323	770,248 (344,456.54) [7,384.65]	306	2,149,927	265 (1,673)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2. 売場面積のうち()内の数値は賃借面積を外書で表示しております。
3. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しており、ビルのテナントとなっている店舗は省いて表示しております。
4. 従業員数の()内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。
5. 本部の事務所は㈱商研より賃借しております。
6. 旧寺井店、旧四日市北店、旧滝ノ水店、旧名張店及び旧桑名店貸店舗は、賃貸中であります。
7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社(株商研)

(平成22年8月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	売場面積 (㎡)	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	什器備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本部 (浜松市浜北区)	本部 事務所・倉 庫	-	254,796	6,057	470,178 [11,977.75]	325	731,357	26 (42)
東京事務所 (東京都台東区)	事務所	-	116	28	-	-	144	5
大阪事務所 (大阪市西区)	事務所	-	-	-	-	-	-	1
有玉 ドライブイン (浜松市東区)	店舗	297.00	51,006	72	- (847.75)	-	51,079	-
貸家 (浜松市中区)	賃貸物件	-	25	-	13,343 [181.81]	-	13,368	-
合計		297.00	305,944	6,158	483,522 (847.75) [12,159.56]	325	795,950	32 (42)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。
2. 土地面積のうち()内の数値は賃借面積を、[]内の数値は自社所有面積をそれぞれ外書で表示しております。
3. 従業員数の()内の数値はアルバイト、パート数を外書で表示しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。なお、平成22年8月31日現在の重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設
提出会社

事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		増床予定 面積 (㎡)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
7店舗	店舗	140,000	-	自己資金 及び借入	2011年2月	2011年8月	3,465
合計		140,000	-	-	-	-	3,645

- (注) 1. 投資予定金額には敷金・保証金が含まれております。
2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。
3. 着手及び完了予定年月日の「着手」には、店舗建設又は改装工事の始期を記載しております。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,418,400
計	31,418,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年11月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,260,500	10,260,500	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,260,500	10,260,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

事業年度末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ市場であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年10月12日付で大阪証券取引所の市場統合に伴い、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月1日 (注)1	4,727,300	9,454,600	-	1,128,500	-	1,495,200
平成18年11月14日 (注)2	800,000	10,254,600	931,200	2,059,700	930,800	2,426,000
平成18年12月12日 (注)3	5,900	10,260,500	6,867	2,066,567	6,864	2,432,864

(注)1.株式分割(1:2)によるものであります。

2.有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,454円
発行価額 2,327.5円
資本組入額 1,164円
払込金総額 1,862百万円

3.有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 野村證券株式会社
発行価格 2,454円
発行価額 2,327.5円
資本組入額 1,164円
払込金総額 13百万円

(6) 【所有者別状況】

平成22年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	13	32	9	5	4,058	4,123	-
所有株式数(単元)	-	2,713	2,545	750	3,622	117	92,847	102,594	1,100
所有株式数の割合(%)	-	2.6	2.5	0.7	3.5	0.1	90.5	100	-

(注) 自己株式1,925株は、「個人その他」に19単元及び「単元未満株式の状況」に25株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内山恭昭	浜松市中区	3,298	32.1
内山聖人	浜松市東区	663	6.5
遠藤宏	茨城県小美玉市	425	4.2
内山多希子	浜松市中区	390	3.8
内山司世	浜松市中区	390	3.8
内山栄司	浜松市中区	390	3.8
ピーピーエイチ フォー フィデリティ ロープライス ストック ファンド(株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	335	3.3
袴田義一	浜松市東区	290	2.8
内山弘毅	浜松市東区	219	2.1
内山光子	浜松市東区	139	1.4
計		6,539	63.7

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,257,500	102,575	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	10,260,500		
総株主の議決権		102,575	

【自己株式等】

平成22年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 雑貨屋ブルドッグ	静岡県浜松市浜北区 平口5228番地	1,900	-	1,900	0.02
計		1,900	-	1,900	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	25	4,925
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,925	-	1,925	-

(注) 有価証券報告書提出日現在の保有自己株式数には、平成22年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当にて年1回の剰余金配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきました。

当社は、取締役会の決議により、毎年2月末日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年8月	平成19年8月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月
最高(円)	10,000 4,000	3,850	798	484	401
最低(円)	2,520 2,650	641	272	177	162

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

印は、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月
最高(円)	299	297	242	212	192	182
最低(円)	256	237	195	186	176	162

(注) 最高・最低株価は平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長		内山 恭昭	昭和21年1月11日生	昭和43年4月 株式会社田島鋼材 入社 昭和46年10月 個人にてポスター、フレーム等の卸売業を創業 昭和51年10月 旧・株式会社商研(形式上の存続会社)設立、代表取締役社長就任 昭和58年11月 有限会社トータルメンテナンス(実質上の存続会社の被合併会社)設立、代表取締役社長就任 昭和63年10月 株式会社商人(現・株式会社商研)設立、代表取締役社長就任 平成3年9月 大恭総業株式会社(平成3年10月旧・株式会社雑貨屋ブルドッグに商号変更:実質上の存続会社)代表取締役社長就任 平成9年7月 SHOKEN U.S.A. CORPORATION取締役就任 平成17年11月 当社取締役会長就任(現任)	(注)2	3,298,000
代表取締役社長		小楠 昭彦	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 株式会社静岡岡谷島屋入社 昭和57年6月 旧・株式会社商研(形式上の存続会社)入社 昭和63年10月 有限会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社の被合併会社)営業部長 平成5年11月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社)常務取締役就任 平成7年9月 当社常務取締役就任 平成16年9月 当社常務取締役退任 平成19年8月 当社経営企画室長 平成19年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	-
常務取締役	営業統括	酒井 勝則	昭和37年1月10日生	平成3年4月 有限会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社の被合併会社)入社 平成5年9月 旧・株式会社雑貨屋ブルドッグ(実質上の存続会社)営業課長 平成6年6月 同社商品部長 平成9年9月 当社営業部長 平成14年9月 当社執行役員 平成16年11月 当社常務取締役就任(現任)	(注)2	12,000
取締役	商品統括	廣木 鑑治	昭和54年8月21日生	平成14年4月 当社入社 営業部配属 平成16年9月 当社商品部配属 平成21年9月 当社ザナード事業部配属 平成22年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役	管理統括	飯田 佳三	昭和47年3月15日生	平成9年9月 当社入社 平成15年9月 当社管理部課長 平成22年11月 当社取締役就任(現任)	(注)3	3,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		妻鹿 敏明	昭和26年5月1日生	平成3年1月 第一家電株式会社 入社 平成8年5月 株式会社商研 入社 平成13年9月 同社管理部長 平成14年11月 当社常勤監査役 平成19年11月 当社取締役就任(現任) 平成19年11月 株式会社商研代表取締役社長就任(現任)	(注)2	4,000
監査役 (常勤)		小野 信一	昭和44年8月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成6年9月 当社営業部課長 平成13年9月 当社管理部課長 平成14年9月 当社営業部課長 平成22年11月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
監査役		袴田 義一	昭和8年11月15日生	昭和23年4月 個人にて建設業を開業 平成3年4月 創八カマタ建設株式会社設立、代表取締役就任(現任) 平成12年11月 当社監査役就任(現任)	(注)4	290,000
監査役		豊田 正彦	昭和22年7月30日生	昭和59年4月 弁護士登録 名古屋弁護士会 入会 平成2年3月 静岡弁護士会 入会 豊田正彦法律事務所を静岡県浜松市に開設 平成16年11月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						3,607,200

- (注) 1. 監査役 袴田義一、豊田正彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年11月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年11月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
内山 聖人	昭和23年4月4日生	昭和51年10月 株式会社白木屋入社 昭和61年5月 株式会社白木屋営業部長 平成10年5月 株式会社白木屋常務取締役 平成18年5月 株式会社白木屋代表取締役社長 平成22年6月 株式会社白木屋相談役(現任)	663,000

- (注) 補欠監査役内山聖人氏は当社取締役会長内山恭昭氏の弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

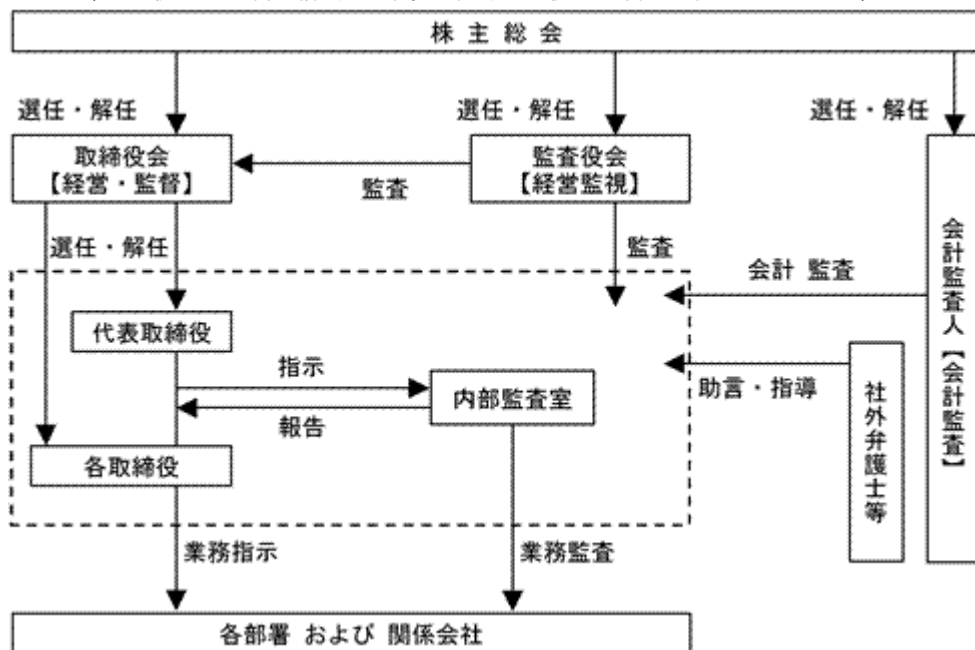
当社は、激しく変化する経営環境に迅速かつ柔軟に対応できる経営体制を確立し、経営の健全性及び透明性を高めるために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化は経営の最重要課題の一つと考えております。

このためお客様・株主様・お取引先様・地域社会といったステークホルダーと良好な関係を構築するとともに、環境変化に迅速に対応できる意思決定が行える企業経営管理体制を構築していく方針であります。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は6名で構成されております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（平成22年11月29日）現在で3名の監査役がおり、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。経営の透明性、公正さに対する監視を行っており、経営への牽制機能を備えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役、監査役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

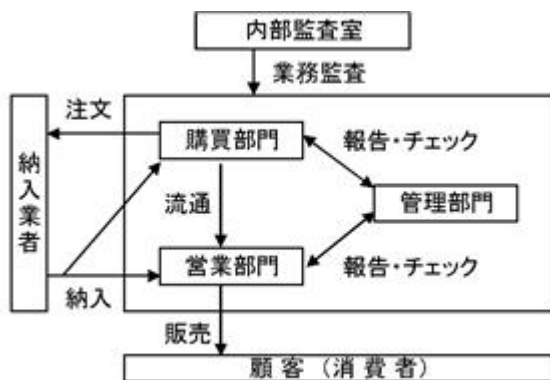
・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会ならびに適宜に役員ミーティングを行っております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は内部監査を担当する部門として、社長直属の内部監査室が設置されており人員は3名であります。内部監査室は社長特令の監査を実施しており、法令・規程に沿った業務活動が正しく行われているかの監査を実施しております。全店舗への直接監査を随時実施しており、必要に応じてグループ全体の監査を実行し、監査役、会計監査人と随時必要な情報交換をすることで相互の連携を高めております。

監査役会は社外監査役2名を含む3名による独立した機関であり、重要な意思決定の過程を把握するため取締役会等の重要な会議に出席し、必要ある場合は積極的に意見陳述を行うほか、取締役から直接説明を求め、取締役の業務執行状況を確認しております。また、内部監査室及び会計監査人と随時情報交換を行っております。



社外取締役及び社外監査役

当社では、社外取締役は選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的及び中立の経営監視の機能を確保することが企業の創造的発展と公正な経営を実現するうえで最も重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営の透明性・公平性に対する監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

袴田義一氏は、当事業年度開催の取締役会12回のうち12回、監査役会12回のうち12回に出席し、主に企業経営等の分野における豊かな経験と高い知見を有していることから、社外監査役に選任しており大所高所からの適宜適切な意見を述べるなど、積極的な助言・提言を行っております。

豊田正彦氏は、当事業年度開催の取締役会12回のうち12回、監査役会12回のうち12回に出席し、主に弁護士としての専門的見地に加え、企業法務に関する豊富な実績と見識を有していることから、社外監査役に選任しており、その豊富な実績と見識に基づき意見を述べるなど、積極的な助言・提言を行っております。

当社の社外監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議体へ出席し、積極的な助言・提言を行うと共に、内部監査室や会計監査人との間で定期的に活発な意見交換会を実施し、内部統制の体制強化と共に経営の健全化並びにリスクの管理強化に努めております。

なお、上記社外監査役と当社とは人的関係、資本的關係、取引関係はございません。

会計監査の状況

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前に確認を行い、適時アドバイスを受けております。会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。業務を執行した社員は、指定有限責任社員業務執行社員服部則夫及び指定有限責任社員業務執行社員内山隆夫であり、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等11名、その他9名であります。

リスク管理体制の整備状況

当社は取締役を責任者とするリスク管理体制を構築し、経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失のリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規程を設け、事業リスク及びその他の個別リスクに対する部門ごとのリスク管理体制を確立しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	29	29	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	1	1	-	-	-	2

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

責任限定契約の内容及び概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法が規定する最低責任限度額以上の金額を限度としております。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

イ. 当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ. 当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ. 当社は、取締役の解任は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 1銘柄

貸借対照表計上額の合計額 166千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

該当する株式はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当する株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,500	4,314	24,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,500	4,314	24,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、予定される監査業務の日数、監査業務に係る人員数、当社監査に係る業務量等を総合的に勘案し、監査公認会計士と協議の上、決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年9月1日から平成21年8月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年9月1日から平成22年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するため、外部の専門機関が主催するセミナーへ必要に応じて参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,533,890	6,234,589
受取手形及び売掛金	108,648	112,624
有価証券	-	1,000,000
商品	9,172,162	6,323,826
繰延税金資産	86,218	95,535
その他	390,775	414,845
貸倒引当金	1,180	1,224
流動資産合計	15,290,514	14,180,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,194,350	4,291,013
減価償却累計額	3,190,541	2,929,020
建物及び構築物(純額)	1 2,003,809	1 1,361,993
什器備品	3,619,348	2,756,706
減価償却累計額	2,866,640	2,427,224
什器備品(純額)	752,707	329,482
土地	1 1,637,028	1 1,253,770
その他	19,935	18,546
減価償却累計額	19,157	17,914
その他(純額)	778	632
有形固定資産合計	4,394,323	2,945,878
無形固定資産	47,852	34,571
投資その他の資産		
投資有価証券	8,524	7,200
敷金及び保証金	2,181,260	1,767,107
繰延税金資産	130,186	155,789
その他	136,220	69,034
貸倒引当金	11,624	17,870
投資その他の資産合計	2,444,567	1,981,262
固定資産合計	6,886,743	4,961,712
繰延資産		
株式交付費	704	-
繰延資産合計	704	-
資産合計	22,177,963	19,141,909

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	745,803	816,725
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,330,388	1,691,884
未払法人税等	174,754	55,807
賞与引当金	25,500	-
その他	693,134	570,267
流動負債合計	3,669,579	3,834,684
固定負債		
長期借入金	3,583,907	3,367,323
退職給付引当金	159,204	147,049
役員退職慰労引当金	84,808	87,106
その他	180,936	246,170
固定負債合計	4,008,856	3,847,649
負債合計	7,678,435	7,682,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金	2,432,864	2,432,864
利益剰余金	10,002,216	6,963,355
自己株式	1,165	1,170
株主資本合計	14,500,483	11,461,617
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	956	2,041
評価・換算差額等合計	956	2,041
純資産合計	14,499,527	11,459,575
負債純資産合計	22,177,963	19,141,909

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
売上高	21,406,943	16,648,794
売上原価	¹ 10,380,143	¹ 9,935,105
売上総利益	11,026,800	6,713,688
販売費及び一般管理費	² 9,719,181	² 8,116,035
営業利益又は営業損失()	1,307,619	1,402,346
営業外収益		
受取利息	6,515	7,321
受取配当金	49	235
受取賃貸料	70,681	59,456
受取手数料	17,433	121
為替差益	15,297	-
その他	10,628	25,432
営業外収益合計	120,606	92,567
営業外費用		
支払利息	89,914	92,652
賃貸収入原価	55,742	52,928
為替差損	-	34,772
デリバティブ評価損	268,474	66,454
その他	9,106	13,509
営業外費用合計	423,238	260,317
経常利益又は経常損失()	1,004,987	1,570,096
特別利益		
固定資産売却益	³ 380	-
関係会社株式売却益	60,434	-
貸倒引当金戻入額	2,207	-
賞与引当金戻入額	-	21,615
役員退職慰労引当金戻入額	15,306	-
補助金収入	-	10,402
収用補償金	12,541	-
特別利益合計	90,871	32,017
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 639	-
固定資産除却損	⁵ 13,393	⁵ 229,465
減損損失	⁶ 101,587	⁶ 816,837
賃貸借契約解約損	15,700	230,953
特別損失合計	131,320	1,277,255
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	964,537	2,815,334
法人税、住民税及び事業税	518,900	129,462
法人税等調整額	61,216	34,168
法人税等合計	580,117	95,294

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	384,420	2,910,628

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,066,567	2,066,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
前期末残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
前期末残高	9,746,028	10,002,216
当期変動額		
剰余金の配当	128,232	128,232
当期純利益又は当期純損失()	384,420	2,910,628
当期変動額合計	256,187	3,038,861
当期末残高	10,002,216	6,963,355
自己株式		
前期末残高	1,165	1,165
当期変動額		
自己株式の取得	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	1,165	1,170
株主資本合計		
前期末残高	14,244,295	14,500,483
当期変動額		
剰余金の配当	128,232	128,232
当期純利益又は当期純損失()	384,420	2,910,628
自己株式の取得	-	4
当期変動額合計	256,187	3,038,866
当期末残高	14,500,483	11,461,617

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	165	956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	1,084
当期変動額合計	1,122	1,084
当期末残高	956	2,041
評価・換算差額等合計		
前期末残高	165	956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	1,084
当期変動額合計	1,122	1,084
当期末残高	956	2,041
純資産合計		
前期末残高	14,244,461	14,499,527
当期変動額		
剰余金の配当	128,232	128,232
当期純利益又は当期純損失（ ）	384,420	2,910,628
自己株式の取得	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,122	1,084
当期変動額合計	255,065	3,039,951
当期末残高	14,499,527	11,459,575

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	964,537	2,815,334
減価償却費	684,557	507,614
減損損失	101,587	816,837
株式交付費償却	4,227	704
補助金収入	-	10,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,666	6,290
賞与引当金の増減額(は減少)	5,495	25,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,702	12,155
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,420	2,297
受取利息及び受取配当金	6,564	7,557
支払利息	89,914	92,652
為替差損益(は益)	1,012	7,036
デリバティブ評価損益(は益)	268,474	66,454
関係会社株式売却損益(は益)	60,434	-
固定資産売却益	380	-
固定資産売却損	639	-
固定資産除却損	13,393	229,465
売上債権の増減額(は増加)	25,878	3,976
たな卸資産の増減額(は増加)	1,967,875	2,848,784
仕入債務の増減額(は減少)	516,178	69,257
未払消費税等の増減額(は減少)	139,740	157,393
未収消費税等の増減額(は増加)	40,934	100,659
その他の流動資産の増減額(は増加)	76,739	66,740
その他の流動負債の増減額(は減少)	205,416	32,791
賃貸借契約解約損	15,700	230,953
その他	498	3,856
小計	3,591,832	1,848,758
利息及び配当金の受取額	6,564	7,557
利息の支払額	90,702	92,689
補助金の受取額	-	10,402
保険金の受取額	1,816	2,645
法人税等の支払額	857,353	247,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,652,158	1,529,139

	前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	177,631	2,054,255
定期預金の払戻による収入	100,887	50,144
有価証券の取得による支出	-	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	76,328	25,778
有形固定資産の売却による収入	644	-
無形固定資産の取得による支出	7,650	3,300
投資有価証券の取得による支出	496	690
関係会社株式の売却による収入	75,434	-
敷金及び保証金の差入による支出	66,898	31,800
敷金及び保証金の回収による収入	212,726	226,961
賃借権利金の支払額	7,040	2,484
その他	3,011	985
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,635	2,842,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	-
長期借入れによる収入	2,000,000	1,600,000
長期借入金の返済による支出	1,872,362	1,455,088
自己株式の取得による支出	-	4
配当金の支払額	128,232	128,232
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,405	16,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,661	1,451
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,805,860	1,294,924
現金及び現金同等物の期首残高	2,603,151	5,409,012
現金及び現金同等物の期末残高	5,409,012	4,114,088

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	無形固定資産 同左
	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時から3年間で定額法により償却しております。	株式交付費 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な事 項	ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップに ついては、有効性の評価を省略してお ります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方 式を採用しております。	ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資からなってお ります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ89,138千円減少しております。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお りましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計 基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会 計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び 「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協 会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってお ります。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は ありません。</p>	<p>(退職給付引当金に関する会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一 部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月 31日)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響はあ りません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。 なお、当連結会計年度の「受取保険金」は1,816千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「賃借料」と賃貸物件に係る減価償却費を「その他」中に含めて掲記しておりましたが、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸収入原価」として一括掲記しております。なお、前連結会計年度における「その他」に含まれている賃貸物件に係る減価償却費は4,776千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において営業外費用の「為替差損」に含めて掲記しておりました、営業外費用の「デリバティブ評価損」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、別掲することになりました。なお、前連結会計年度における「為替差損」に含まれる「デリバティブ評価損」62,396千円は、「為替差益」と相殺表示されております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」に含めて掲記しておりました「デリバティブ評価損益」は、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、別掲することになりました。なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損益」は62,396千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (平成22年 8月31日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">341,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,538,737</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,880,552</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保に対する債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,475,000</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,575,000</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	341,814千円	土地	1,538,737	<u>計</u>	<u>1,880,552</u>	上記担保に対する債務		1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	1,475,000	<u>計</u>	<u>1,575,000</u>	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">321,075千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,155,479</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,476,555</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記担保に対する債務</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,375,000</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,475,000</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	321,075千円	土地	1,155,479	<u>計</u>	<u>1,476,555</u>	上記担保に対する債務		1年内返済予定の長期借入金	100,000千円	長期借入金	1,375,000	<u>計</u>	<u>1,475,000</u>
建物及び構築物	341,814千円																												
土地	1,538,737																												
<u>計</u>	<u>1,880,552</u>																												
上記担保に対する債務																													
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円																												
長期借入金	1,475,000																												
<u>計</u>	<u>1,575,000</u>																												
建物及び構築物	321,075千円																												
土地	1,155,479																												
<u>計</u>	<u>1,476,555</u>																												
上記担保に対する債務																													
1年内返済予定の長期借入金	100,000千円																												
長期借入金	1,375,000																												
<u>計</u>	<u>1,475,000</u>																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">89,138千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 242,169千円</p> <p>給料手当 3,213,977</p> <p>賞与引当金繰入額 25,500</p> <p>退職給付費用 27,831</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 4,835</p> <p>賃借料 3,286,560</p> <p>減価償却費 679,297</p> <p>消耗品・修繕費 270,727</p> <p>水道光熱費 947,066</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,178</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>什器備品 380千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>什器備品 639千円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4,235千円</p> <p>什器備品 3,979</p> <p>建設仮勘定 5,145</p> <p>投資その他の資産その他 (長期前払費用) 33</p> <hr/> <p>計 13,393</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び各賃貸不動産並びに卸売部門を基準単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,587千円)として計上いたしました。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">305,172千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 155,628千円</p> <p>給料手当 2,594,282</p> <p>退職給付費用 5,833</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 5,764</p> <p>賃借料 2,975,386</p> <p>減価償却費 502,886</p> <p>消耗品・修繕費 288,102</p> <p>水道光熱費 760,419</p> <p>貸倒引当金繰入額 17,197</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 130,733千円</p> <p>什器備品 90,413</p> <p>有形固定資産その他 (車両運搬具) 36</p> <p>投資その他の資産その他 (長期前払費用) 8,282</p> <hr/> <p>計 229,465</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>店舗については著しい地価の下落や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(816,837千円)として計上しました。</p>

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)				当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	13,133	北海道	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	13,049
青森県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	9,039	青森県	店舗 (1店)	什器備品	2,147
群馬県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	7,508	宮城県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	4,326
千葉県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	332	福島県	店舗 (3店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	16,099
富山県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	4,563	茨城県	店舗 (3店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	42,419
長野県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	5,246	栃木県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	7,409
三重県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	37,305	群馬県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	6,155
滋賀県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	8,382	埼玉県	店舗 (4店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	28,274
兵庫県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	8,275	千葉県	店舗 (3店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	10,653
岡山県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品	4,961	東京都	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	2,326
熊本県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	2,840	神奈川県	店舗 (1店)	建物及び構築物	31,291
減損損失の内訳は以下のとおりであります。				新潟県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	71,675
科目		金額(千円)		石川県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品	24,320
建物及び構築物		83,296		岐阜県	店舗 (3店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	21,119
什器備品		6,304		静岡県	店舗 (3店) 倉庫 (1件)	建物及び構築物、什器備品、土地、長期前払費用	464,831
その他(投資その他の資産)		11,987		三重県	店舗 (1店)	什器備品	6,270
なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。							

前連結会計年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
	滋賀県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	9,704
	京都府	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	10,508
	大阪府	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	3,001
	兵庫県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	9,381
	奈良県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	11,173
	島根県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	2,868
	岡山県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品、長期前払費用	6,075
	広島県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品	1,997
	佐賀県	店舗 (1店)	建物及び構築物、什器備品	757
	熊本県	店舗 (1店)	什器備品	2,035
	大分県	店舗 (2店)	建物及び構築物、什器備品	6,961
	減損損失の内訳は以下のとおりであります。			
	科目		金額(千円)	
	建物及び構築物		290,705	
	什器備品		131,327	
	土地		383,258	
	その他(投資その他の資産)		11,546	
	<p>なお、店舗の資産については、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により判断しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算出しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,260,500	-	-	10,260,500
合計	10,260,500	-	-	10,260,500
自己株式				
普通株式	1,900	-	-	1,900
合計	1,900	-	-	1,900

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月27日 定時株主総会	普通株式	128,232千円	12円50銭	平成20年8月31日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、効力の発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	128,232千円	利益剰余金	12円50銭	平成21年8月31日	平成21年11月30日

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,260,500	-	-	10,260,500
合計	10,260,500	-	-	10,260,500
自己株式				
普通株式	1,900	25	-	1,925
合計	1,900	25	-	1,925

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年11月27日 定時株主総会	普通株式	128,232千円	12円50銭	平成21年8月31日	平成21年11月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 5,533,890千円	現金及び預金勘定 6,234,589千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 124,877	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,120,500
現金及び現金同等物 5,409,012	現金及び現金同等物 4,114,088

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)																								
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397,000</td> <td>206,305</td> <td>190,694</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,000</td> <td>206,305</td> <td>190,694</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	397,000	206,305	190,694	合計	397,000	206,305	190,694	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>397,000</td> <td>229,122</td> <td>167,877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,000</td> <td>229,122</td> <td>167,877</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	397,000	229,122	167,877	合計	397,000	229,122	167,877
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
建物及び構築物	397,000	206,305	190,694																						
合計	397,000	206,305	190,694																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
建物及び構築物	397,000	229,122	167,877																						
合計	397,000	229,122	167,877																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,252千円 1年超 228,120 合計 255,372	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,457千円 1年超 193,856 合計 209,313																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,589千円 減価償却費相当額 22,816 支払利息相当額 41,030	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,589千円 減価償却費相当額 22,816 支払利息相当額 37,337																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 97,081千円 1年超 280,805 合計 377,887	2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 68,108千円 1年超 97,991 合計 166,100																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余資を短期の定期性預金等安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については自己資金又は銀行借入で賄う方針であります。デリバティブは社内ルールに従い、実需の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、信用状況を把握し定期的に与信限度額の設定・見直しを行い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことによって、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は譲渡性預金であり、市場価格の変動リスクは僅少であります。

敷金及び保証金は店舗賃借契約に基づいて差し入れており、賃貸人の信用リスクに晒されております。取

引先ごとの期日及び残高管理をするとともに主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金は運転資金に係るものであり、長期借入金は主に設備投資に係るものであります。長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,234,589	6,234,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	112,624	112,624	-
(3) 有価証券	1,000,000	1,000,000	-
(4) 投資有価証券	7,200	7,200	-
(5) 敷金及び保証金	1,767,107	1,719,527	47,579
資産計	9,121,522	9,073,943	47,579
(6) 支払手形及び買掛金	816,725	816,725	-
(7) 短期借入金	700,000	700,000	-
(8) 未払法人税等	55,807	55,807	-
(9) 長期借入金(*1)	5,059,207	5,054,254	4,952
負債計	6,631,739	6,626,787	4,952
デリバティブ取引(*2)	(210,665)	(210,665)	-

(*1) 長期借入金は、1年以内に返済するものを含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間及び契約更新等を勘案し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等の適切な指標に、信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金、並びに(8)未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率によって算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,234,589	-	-	-
受取手形及び売掛金	112,624	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	1,000,000	-	-	-
敷金及び保証金	290,628	954,752	370,253	151,472
合計	7,637,842	954,752	370,253	151,472

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年8月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	10,139	8,524	1,615
合計		10,139	8,524	1,615

当連結会計年度(平成22年8月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)その他	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	7,200	10,830	3,629
	(2)その他	1,000,000	1,000,000	-
合計		1,007,200	1,010,830	3,629

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連ではクーポンスワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としております。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では輸入仕入に際し、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では変動金利の借入金利を固定化する目的で行っております。 なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	クーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の実行及び管理は管理部が行っており、取引の都度決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	8,759,600	8,759,600	144,211	144,211
	合計	8,759,600	8,759,600	144,211	144,211

- (注) 1. クーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自平成21年9月1日至平成22年8月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ	8,759,600	8,759,600	210,665	210,665
合計		8,759,600	8,759,600	210,665	210,665

(注) 時価の算定方法

クーポンスワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年8月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,556	1,556	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
退職給付債務(千円)	159,204	147,049
退職給付引当金(千円)	159,204	147,049

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
(1) 勤務費用(千円)	20,498	12,142
(2) 利息費用(千円)	1,559	1,552
(3) 数理計算上の差異(千円)	5,773	7,862
(4) 退職給付費用(千円)	27,831	5,833

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当連結会計年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異処理年数	発生した事業年度に一括処理	発生した事業年度に一括処理

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,181	-
未払事業税	13,987	2,551
退職給付引当金	62,359	57,890
役員退職慰労引当金	34,058	34,940
未払法定福利費	4,084	2,779
貸倒引当金	4,475	6,960
減損損失	65,321	354,202
減価償却超過額	1,065	473
その他有価証券評価差額金	658	1,410
欠損金	-	895,407
その他	58,093	84,684
繰延税金資産小計	254,286	1,441,301
評価性引当額	28,245	1,184,251
繰延税金資産合計	226,040	257,050
繰延税金負債		
特別償却準備金	5,609	1,245
その他	4,025	4,480
繰延税金負債合計	9,635	5,725
繰延税金資産の純額	216,405	251,324

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	86,218	95,535
固定資産 - 繰延税金資産	130,186	155,789

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成21年8月31日)	当連結会計年度 (平成22年8月31日)
法定実効税率	39.5	39.5
(調整)		
留保金課税	1.1	-
住民税均等割	13.8	4.6
連結内部利益消去	5.0	2.7
評価性引当額の増減	0.0	41.1
その他	0.7	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.1	3.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当企業グループ(当社及び連結子会社)は、ファッション雑貨の販売等という同一セグメントに属する事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)(注3)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榑白木屋(注1)	浜松市東区	10,000	繊維製品の販売	なし	商品の仕入	商品の購入(注2)	131,909	支払手形	4,771
									買掛金	2,403

- (注) 1. 取締役会長内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。
2. 一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）（注3）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱白木屋（注1）	浜松市東区	10,000	繊維製品の販売	なし	商品の仕入	商品の購入（注2）	47,850	支払手形	208
									買掛金	12,079

- （注） 1．取締役会長内山恭昭の近親者が議決権の90.0%を直接保有いたしております。
2．一般的取引条件と同様に決定しております。
3．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）	
1株当たり純資産額	1,413.40円	1株当たり純資産額	1,117.07円
1株当たり当期純利益	37.47円	1株当たり当期純損失（ ）	283.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

- （注） 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	384,420	2,910,628
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	384,420	2,910,628
期中平均株式数（千株）	10,258	10,258

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	700,000	700,000	0.77	
1年内返済予定の長期借入金	1,330,388	1,691,884	1.68	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(一年内返済予定のものを除く)	3,583,907	3,367,323	1.66	平成23年 ~平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	5,614,295	5,759,207		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(一年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,540,143	830,432	624,232	301,516

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	第2四半期 自平成21年12月1日 至平成22年2月28日	第3四半期 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日	第4四半期 自平成22年6月1日 至平成22年8月31日
売上高(千円)	3,684,570	5,043,836	4,448,151	3,472,236
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	259,135	367,685	101,057	2,822,827
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	178,487	214,074	113,056	2,833,158
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	17.39	20.86	11.02	276.17

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,999,226	5,634,907
売掛金	32,688	26,807
商品	9,104,621	6,162,802
有価証券	-	1,000,000
前渡金	23,066	31,345
前払費用	261,120	203,780
繰延税金資産	35,301	80,584
短期貸付金	28	371
未収入金	68,423	138,199
その他	15,443	12,486
貸倒引当金	394	360
流動資産合計	14,539,525	13,290,925
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,960,764	3,108,041
減価償却累計額	2,387,233	2,111,153
建物(純額)	1,573,531	996,887
構築物	393,039	342,426
減価償却累計額	291,840	283,265
構築物(純額)	101,198	59,161
車両運搬具	12,042	12,042
減価償却累計額	11,559	11,736
車両運搬具(純額)	483	306
什器備品	3,532,890	2,670,248
減価償却累計額	2,788,026	2,346,924
什器備品(純額)	744,863	323,323
土地	1,153,506	770,248
有形固定資産合計	3,573,583	2,149,927
無形固定資産		
ソフトウェア	27,675	18,695
その他	13,769	13,769
無形固定資産合計	41,445	32,465
投資その他の資産		
投資有価証券	253	166
関係会社株式	20,000	20,000
長期前払費用	130,006	62,187
敷金及び保証金	2,241,384	1,828,726
繰延税金資産	113,932	81,655

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
その他	2,656	3,901
貸倒引当金	11,602	17,870
投資その他の資産合計	2,496,631	1,978,766
固定資産合計	6,111,660	4,161,158
繰延資産		
株式交付費	704	-
繰延資産合計	704	-
資産合計	20,651,891	17,452,083
負債の部		
流動負債		
支払手形	71,375	83,162
買掛金	2 693,427	2 681,892
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,230,388	1,591,884
未払金	104,224	207,618
未払費用	389,609	330,725
未払法人税等	174,754	69,221
未払消費税等	155,138	-
預り金	21,283	13,116
賞与引当金	18,000	-
その他	1,775	1,956
流動負債合計	3,559,975	3,679,577
固定負債		
長期借入金	1 3,408,907	1 3,292,323
退職給付引当金	119,264	109,723
役員退職慰労引当金	45,021	49,306
長期預り保証金	35,885	35,055
固定負債合計	3,609,077	3,486,407
負債合計	7,169,053	7,165,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
資本準備金	2,432,864	2,432,864
資本剰余金合計	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
利益準備金	35,525	35,525
その他利益剰余金		
特別償却準備金	14,413	4,850
別途積立金	8,340,000	8,640,000

	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
繰越利益剰余金	594,686	2,892,539
利益剰余金合計	8,984,625	5,787,836
自己株式	1,165	1,170
株主資本合計	13,482,892	10,286,098
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	54	-
評価・換算差額等合計	54	-
純資産合計	13,482,837	10,286,098
負債純資産合計	20,651,891	17,452,083

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
売上高	20,625,185	15,960,627
売上原価		
商品期首たな卸高	11,112,530	9,104,621
当期商品仕入高	² 8,367,229	² 6,904,760
合計	19,479,760	16,009,381
商品期末たな卸高	¹ 9,104,621	¹ 6,162,802
商品売上原価	10,375,138	9,846,579
売上総利益	10,250,046	6,114,048
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	190,388	124,461
配送費	22,299	13,790
役員報酬	44,560	35,110
給料及び手当	3,028,457	2,452,094
賞与引当金繰入額	18,000	-
退職給付費用	19,251	5,182
役員退職慰労引当金繰入額	4,150	4,285
福利厚生費	217,611	184,412
消耗・修繕費	280,537	295,215
賃借料	3,303,844	2,993,198
減価償却費	641,905	473,519
水道光熱費	935,308	752,454
租税公課	124,214	94,527
貸倒引当金繰入額	6,493	17,140
その他	364,052	285,737
販売費及び一般管理費合計	9,201,075	7,731,131
営業利益又は営業損失()	1,048,970	1,617,083
営業外収益		
受取利息	6,492	7,297
受取配当金	² 2,002	² 2,002
受取賃貸料	67,321	56,746
受取手数料	17,433	25
為替差益	1,012	-
その他	8,883	21,810
営業外収益合計	103,146	87,881

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
営業外費用		
支払利息	81,047	86,364
賃貸収入原価	55,742	52,928
為替差損	-	7,036
株式交付費償却	4,227	704
その他	4,529	12,793
営業外費用合計	145,547	159,828
経常利益又は経常損失()	1,006,569	1,689,030
特別利益		
固定資産売却益	³ 380	-
関係会社株式売却益	60,434	-
賞与引当金戻入額	-	14,115
役員退職慰労引当金戻入額	15,306	-
収用補償金	12,541	-
特別利益合計	88,663	14,115
特別損失		
固定資産売却損	⁴ 639	-
固定資産除却損	⁵ 13,393	⁵ 229,428
減損損失	⁶ 101,587	⁶ 816,837
賃貸借契約解約損	15,700	230,953
特別損失合計	131,320	1,277,219
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	963,912	2,952,134
法人税、住民税及び事業税	518,900	129,462
法人税等調整額	13,285	13,041
法人税等合計	532,185	116,421
当期純利益又は当期純損失()	431,726	3,068,556

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,066,567	2,066,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,066,567	2,066,567
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,432,864	2,432,864
資本剰余金合計		
前期末残高	2,432,864	2,432,864
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,432,864	2,432,864
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,525	35,525
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,525	35,525
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	25,572	14,413
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,158	9,562
当期変動額合計	11,158	9,562
当期末残高	14,413	4,850
別途積立金		
前期末残高	7,940,000	8,340,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	300,000
当期変動額合計	400,000	300,000
当期末残高	8,340,000	8,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	680,033	594,686
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,158	9,562

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
別途積立金の積立	400,000	300,000
剰余金の配当	128,232	128,232
当期純利益又は当期純損失()	431,726	3,068,556
当期変動額合計	85,347	3,487,225
当期末残高	594,686	2,892,539
利益剰余金合計		
前期末残高	8,681,131	8,984,625
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	128,232	128,232
当期純利益又は当期純損失()	431,726	3,068,556
当期変動額合計	303,493	3,196,788
当期末残高	8,984,625	5,787,836
自己株式		
前期末残高	1,165	1,165
当期変動額		
自己株式の取得	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	1,165	1,170
株主資本合計		
前期末残高	13,179,398	13,482,892
当期変動額		
剰余金の配当	128,232	128,232
当期純利益又は当期純損失()	431,726	3,068,556
自己株式の取得	-	4
当期変動額合計	303,493	3,196,793
当期末残高	13,482,892	10,286,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	52	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	54
当期変動額合計	1	54
当期末残高	54	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	52	54
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	54
当期変動額合計	1	54

	前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)
当期末残高	54	-
純資産合計		
前期末残高	13,179,345	13,482,837
当期変動額		
剰余金の配当	128,232	128,232
当期純利益又は当期純損失()	431,726	3,068,556
自己株式の取得	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	54
当期変動額合計	303,492	3,196,739
当期末残高	13,482,837	10,286,098

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 什器備品 2～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) リース資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支払時から3年間で定額法により償却しております。	株式交付費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2)</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価方法に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ89,138千円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付引当金に関する会計基準) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度の「受取保険金」は1,816千円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、営業外費用の「賃借料」と賃貸物件に係る減価償却費を「その他」中に含めて掲記しておりましたが、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より営業外費用の「賃貸収入原価」として一括掲記しております。なお、前事業年度における「その他」に含まれている賃貸物件に係る減価償却費は4,776千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)																				
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">79,618千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,092,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,171,998</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000</td> </tr> </table>	建物	79,618千円	土地	1,092,379	計	1,171,998	長期借入金	1,300,000千円	計	1,300,000	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">75,319千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">709,121</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784,440</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,300,000</td> </tr> </table>	建物	75,319千円	土地	709,121	計	784,440	長期借入金	1,300,000千円	計	1,300,000
建物	79,618千円																				
土地	1,092,379																				
計	1,171,998																				
長期借入金	1,300,000千円																				
計	1,300,000																				
建物	75,319千円																				
土地	709,121																				
計	784,440																				
長期借入金	1,300,000千円																				
計	1,300,000																				
<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">111,843千円</td> </tr> </table>	買掛金	111,843千円	<p>2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">112,780千円</td> </tr> </table>	買掛金	112,780千円																
買掛金	111,843千円																				
買掛金	112,780千円																				
<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)商研</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> </table>	(株)商研	210,000千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)商研</td> <td style="text-align: right;">175,000千円</td> </tr> </table>	(株)商研	175,000千円																
(株)商研	210,000千円																				
(株)商研	175,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年9月1日 至平成21年8月31日)	当事業年度 (自平成21年9月1日 至平成22年8月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">89,138千円</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">208,229千円</p>
<p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社からの仕入高 2,518,753千円 関係会社からの営業外収益 2,000</p>	<p>2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>関係会社からの仕入高 1,907,752千円 関係会社からの営業外収益 2,000</p>
<p>3. 固定資産売却益の内訳 什器備品 380千円</p>	<p>3.</p>
<p>4. 固定資産売却損の内訳 什器備品 639千円</p>	<p>4.</p>
<p>5. 固定資産除却損の内訳 建物 3,884千円 構築物 350 什器備品 3,979 建設仮勘定 5,145 長期前払費用 33</p> <p style="text-align: right;">計 13,393</p>	<p>5. 固定資産除却損の内訳 建物 121,756千円 構築物 8,976 什器備品 90,413 長期前払費用 8,282</p> <p style="text-align: right;">計 229,428</p>
<p>6. 減損損失 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗及び賃貸資産を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて減損を認識し、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(101,587千円)として計上しました。</p>	<p>6. 減損損失 当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位について、各店舗を基本単位としてグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングしております。 店舗については著しい地価の下落や営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、遊休資産については今後の使用見込みが乏しいため、減損を認識し、当該減少額を減損損失(816,837千円)として計上しました。</p>

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)				当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
北海道	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	13,133	北海道	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	13,049
青森県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	9,039	青森県	店舗 (1店)	什器備品	2,147
群馬県	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	7,508	宮城県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	4,326
千葉県	店舗 (1店)	建物、什器備品	332	福島県	店舗 (3店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	16,099
富山県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	4,563	茨城県	店舗 (3店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	42,419
長野県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	5,246	栃木県	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品	7,409
三重県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	37,305	群馬県	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品	6,155
滋賀県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	8,382	埼玉県	店舗 (4店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	28,274
兵庫県	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	8,275	千葉県	店舗 (3店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	10,653
岡山県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品	4,961	東京都	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品	2,326
熊本県	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	2,840	神奈川県	店舗 (1店)	建物、構築物	31,291
減損損失の内訳は以下のとおりであります。				新潟県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	71,675
科目		金額(千円)		石川県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品	24,320
建物		80,114		岐阜県	店舗 (3店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	21,119
構築物		3,181		静岡県	店舗 (3店) 倉庫 (1件)	建物、構築物、什器備品、土地、長期前払費用	464,831
什器備品		6,304		三重県	店舗 (1店)	什器備品	6,270
長期前払費用		11,987		滋賀県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備品、長期前払費用	9,704
なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値がマイナスであり、また処分価値もないと認められるため回収可能価額を零として評価しております。				京都府	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期前払費用	10,508

前事業年度 (自 平成20年 9月 1日 至 平成21年 8月31日)	当事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)				
	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	
	大阪府	店舗 (1店)	建物、構築物、什器備 品	3,001	
	兵庫県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備 品、長期前払費用	9,381	
	奈良県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備 品、長期前払費用	11,173	
	島根県	店舗 (1店)	建物、什器備品、長期 前払費用	2,868	
	岡山県	店舗 (2店)	建物、什器備品、長期 前払費用	6,075	
	広島県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備 品	1,997	
	佐賀県	店舗 (1店)	建物、什器備品	757	
	熊本県	店舗 (1店)	什器備品	2,035	
	大分県	店舗 (2店)	建物、構築物、什器備 品	6,961	
	減損損失の内訳は以下のとおりであります。				
	科目		金額(千円)		
建物		275,039			
構築物		15,665			
什器備品		131,327			
土地		383,258			
長期前払費用		11,546			
<p>なお、店舗の資産については、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により判断しており、将来キャッシュ・フローを1.2%で割り引いて算出しております。また、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年9月1日至平成21年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,900			1,900
合計	1,900			1,900

当事業年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,900	25		1,925
合計	1,900	25		1,925

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25株は、単元未満株式の買取りによる増加25株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成21年8月31日)				当事業年度 (平成22年8月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	397,000	206,305	190,694	建物及び構築物	397,000	229,122	167,877
合計	397,000	206,305	190,694	合計	397,000	229,122	167,877
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 27,252千円 1年超 228,120 合計 255,372				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,457千円 1年超 193,856 合計 209,313			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,589千円 減価償却費相当額 22,816 支払利息相当額 41,030				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,589千円 減価償却費相当額 22,816 支払利息相当額 37,337			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 97,081千円 1年超 280,805 合計 377,887				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料 1年内 68,108千円 1年超 97,991 合計 166,100			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式200万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	7,117	-
未払事業税	13,968	2,551
退職給付引当金	47,157	43,384
役員退職慰労引当金	17,801	19,495
未払法定福利費	3,744	2,470
貸倒引当金	4,603	7,065
減損損失	50,560	339,440
減価償却超過額	972	473
繰越欠損金	-	895,407
その他	10,506	12,257
繰延税金資産小計	156,428	1,322,545
評価性引当	-	1,154,943
繰延税金資産合計	156,428	167,602
繰延税金負債		
特別償却準備金	3,172	882
その他	4,025	4,480
繰延税金負債合計	7,198	5,362
繰延税金資産の純額	149,234	162,239

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	35,301	80,584
固定資産 - 繰延税金資産	113,932	81,655

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成21年8月31日)	当事業年度 (平成22年8月31日)
法定実効税率	39.5	39.5
(調整)		
留保金課税	1.1	-
住民税均等割	13.8	4.4
評価性引当額の増減	-	39.1
その他	0.8	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2	3.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
1株当たり純資産額 1,314.29円	1株当たり純資産額 1,002.68円
1株当たり当期純利益 42.08円	1株当たり当期純損失() 299.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日)	当事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)
当期純利益または当期純損失() (千円)	431,726	3,068,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	431,726	3,068,556
期中平均株式数(千株)	10,258	10,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	200
		小計	200
計		200	166

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	譲渡性預金	-
		小計	-
計		-	1,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額または償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,960,764	14,145	866,869 (275,039)	3,108,041	2,111,153	192,993	996,887
構築物	393,039	1,566	52,179 (15,665)	342,426	283,265	18,961	59,161
車両運搬具	12,042	-	-	12,042	11,736	177	306
什器備品	3,532,890	9,752	872,394 (131,327)	2,670,248	2,346,924	209,552	323,323
土地	1,153,506	-	383,258 (383,258)	770,248	-	-	770,248
有形固定資産計	9,052,243	25,464	2,174,701 (805,290)	6,903,007	4,753,079	421,684	2,149,927
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	198,383	179,688	12,280	18,695
その他	-	-	-	13,769	-	-	13,769
無形固定資産計	-	-	-	212,153	179,688	12,280	32,465
長期前払費用	506,797	3,225	93,727 (11,546)	416,294	354,107	44,282	62,187
繰延資産							
株式交付費	12,683	-	12,683	-	-	704	-
繰延資産計	12,683	-	12,683	-	-	704	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 新規3店舗 14,145千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 閉鎖62店舗 600,134千円

什器備品 閉鎖62店舗 717,362千円

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,997	18,230	10,907	1,089	18,230
賞与引当金	18,000	-	3,884	14,115	-
役員退職慰労引当金	45,021	4,285	-	-	49,306

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は洗替による減少であります。

賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期末賞与引当金と賞与支給額との差額による戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	32,059
預金の種類	
当座預金	32
普通預金	2,182,315
定期預金	3,420,500
小計	5,602,848
合計	5,634,907

ロ．売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)雑貨屋ブルドッグ豊川店	7,713
三井住友カード(株)	7,272
(株)ジェーシービー	3,881
三菱UFJニコス(株)	2,715
イオンクレジットサービス(株)	2,697
その他	2,527
合計	26,807

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
32,688	634,384	640,265	26,807	96.0	17.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品

品目	金額（千円）
ファッション雑貨類	2,226,961
インテリア雑貨類	844,501
生活家庭雑貨類	798,864
ホビー・文具類	2,080,388
イベント・その他	212,086
合計	6,162,802

固定資産

イ．敷金及び保証金

相手先	金額（千円）
(株)商研	70,000
大和情報サービス(株)	57,574
大和リース(株)	48,031
(有)阿蘇林産	46,048
青山商事(株)	29,750
その他	1,577,322
合計	1,828,726

流動負債

イ．支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)サンエス	11,703
(株)トーマンコーポレーション	8,473
林(株)	6,140
(株)ニチブンサンユー	5,471
アルインコ(株)	5,416
その他	45,956
合計	83,162

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 9月	22,882
10月	28,964
11月	19,724
12月	11,591
合計	83,162

ロ. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)商研	112,780
(株)根来	37,892
(株)トーマンコーポレーション	37,613
(株)ノルコーポレーション	25,676
(株)ウエニ貿易	19,083
その他	448,846
合計	681,892

ハ. 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	785,992
(株)商工組合中央金庫	181,800
(株)静岡銀行	128,780
(株)名古屋銀行	106,860
中央三井信託銀行(株)	100,800
その他	287,652
合計	1,591,884

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,478,012
(株)静岡銀行	505,080
(株)商工組合中央金庫	459,900
(株)愛知銀行	266,000
(株)名古屋銀行	166,350
その他	416,981
合計	3,292,323

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）

平成21年11月30日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年11月30日東海財務局長に提出

(3)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月2日東海財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4)有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年12月2日東海財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成20年9月1日 至 平成21年8月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5)四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）平成22年1月14日東海財務局長に提出

(6)四半期報告書及び確認書

（第34期第2四半期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年2月28日）平成22年4月13日東海財務局長に提出

(7)四半期報告書及び確認書

（第34期第3四半期）（自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日）平成22年7月14日東海財務局長に提出

(8)臨時報告書

平成22年10月15日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

(9)臨時報告書

平成22年11月29日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年11月27日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社雑貨屋ブルドッグが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年11月26日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成22年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社雑貨屋ブルドッグが平成22年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年11月27日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成20年9月1日から平成21年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年11月26日

株式会社雑貨屋ブルドッグ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社雑貨屋ブルドッグの平成21年9月1日から平成22年8月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雑貨屋ブルドッグの平成22年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。